令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	17,525	人
平成２７年国調	19,448	人
増減率	-9.9	%
面積	107.34	km²
人口密度	163	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	16,842 人	16,411 人
令 5. 1. 1	17,215 人	16,901 人
増減率	-2.2 %	-2.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,131	1,430
	13.2	14.8
第２次	1,445	1,691
	16.8	17.5
第３次	6,012	6,545
	70.0	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
24	2110	地方交付税種地	１－１
三重県	鳥羽市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,795,193	20.5	2,682,950	38.4
地方譲与税	64,895	0.5	64,895	0.9
利子割交付金	684	0.0	684	0.0
配当割交付金	13,689	0.1	13,689	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,923	0.1	14,923	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	457,508	3.4	457,508	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	568	0.0	568	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,250	0.1	9,250	0.1
法人事業税交付金	54,724	0.4	54,724	0.8
地方特例交付金等	10,425	0.1	10,425	0.1
内訳 地方特例交付金	8,380	0.1	8,380	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,045	0.0	2,045	0.0
地方交付税	4,128,496	30.2	3,604,940	51.6
内訳 普通交付税	3,604,940	26.4	3,604,940	51.6
内訳 特別交付税	523,556	3.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,550,355	55.3	6,914,556	99.1
交通安全対策特別交付金	885	0.0	885	0.0
分担金・負担金	10,836	0.1	-	-
使用料	104,521	0.8	24,461	0.4
手数料	32,587	0.2	41	0.0
国庫支出金	1,715,808	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	710,693	5.2	-	-
財産収入	51,515	0.4	37,804	0.5
寄附金	858,246	6.3	-	-
繰入金	1,045,215	7.7	-	-
繰越金	628,025	4.6	-	-
諸収入	263,245	1.9	1,921	0.0
地方債	680,500	5.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	40,300	0.3	-	-
歳入合計	13,652,431	100.0	6,979,668	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,525,155	90.3	-
法定普通税	2,525,155	90.3	-
市町村民税	808,874	28.9	-
内訳 個人均等割	29,406	1.1	-
内訳 所得割	631,968	22.6	-
内訳 法人均等割	72,588	2.6	-
内訳 法人税割	74,912	2.7	-
固定資産税	1,503,944	53.8	-
うち純固定資産税	1,502,845	53.8	-
軽自動車税	68,108	2.4	-
市町村たばこ税	144,229	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	270,038	9.7	-
法定目的税	270,038	9.7	-
内訳 入湯税	157,795	5.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	112,243	4.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,795,193	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,652,431	13,593,629
歳出総額	13,181,850	12,965,604
歳入歳出差引	470,581	628,025
翌年度に繰越すべき財源	1,395	7,295
実質収支	469,186	620,730
単年度収支	-151,544	-249,298
積立金	281,885	219,388
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	130,341	-29,910

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	269	789,246	2,934
うち消防職員	45	125,280	2,784
うち技能労務員	8	27,208	3,401
教育公務員	6	19,350	3,225
臨時職員	-	-	-
等 合計	275	808,596	2,940
ラスパイレス指数			96.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,900
副市区町村長	1	26.04.01	6,880
教育長	1	26.04.01	6,150
議会議長	1	24.04.01	4,430
議会副議長	1	24.04.01	3,750
議会議員	12	24.04.01	3,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,516,346	19.1	2,177,691	2,094,606	29.8
うち職員給	1,553,076	11.8	1,374,951	-	-
扶助費	1,668,894	12.7	748,266	436,828	6.2
公債費	1,369,164	10.4	1,345,669	1,345,669	19.2
内訳 元利償還金 元金	1,337,569	10.1	1,314,399	1,314,399	18.7
内訳 元利償還金 利子	31,595	0.2	31,270	31,270	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,554,404	42.1	4,271,626	3,877,103	55.2
物件費	2,009,038	15.2	1,231,396	865,854	12.3
維持補修費	57,668	0.4	49,711	28,235	0.4
補助費等	1,473,240	11.2	959,221	534,123	7.6
うち一部事務組合負担金	460,419	3.5	445,419	333,358	4.7
繰出金	1,237,062	9.4	1,056,082	833,655	11.9
積立金	1,508,024	11.4	654,683	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,342,414	10.2	105,707		
うち人件費	33,308	0.3	29,708		
内訳 普通建設事業費	1,152,587	8.7	78,602		
内訳 うち補助	629,094	4.8	12,656		
内訳 うち単独	497,956	3.8	65,888		
内訳 災害復旧事業費	189,827	1.4	27,105		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,181,850	100.0	8,328,426		

経常経費充当一般財源等計	6,138,970 千円
経常収支比率	87.5 %（88.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,799,007 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,878	0.9	-	122,850
総務費	3,058,456	23.2	171,190	1,495,592
民生費	3,772,877	28.6	60,160	2,339,649
衛生費	1,392,744	10.6	24,099	1,023,958
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	356,185	2.7	174,905	130,371
商工費	450,518	3.4	-	294,232
土木費	680,605	5.2	314,615	341,937
消防費	632,107	4.8	93,191	466,847
教育費	996,803	7.6	314,427	580,530
災害復旧費	189,827	1.4	-	27,105
公債費	1,369,164	10.4	-	1,345,669
諸支出金	159,686	1.2	-	159,686
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,181,850	100.0	1,152,587	8,328,426

繰出金		
合計	1,282,356	
営交通	159,686	
事下水道	95,000	
業上水道	45,294	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	204,018	
出のその他	778,358	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	42,729
再差引収支	42,729
加入世帯数（世帯）	2,952
被保険者数（人）	4,844
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	370

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	2,463,117	2,430,369
基準財政需要額	6,068,057	6,042,788
標準税収入額等	3,126,510	3,083,519
標準財政規模	6,771,783	6,784,699
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率（%）	6.9	9.1
公債費負担比率（%）	15.3	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	7.7	7.9
将来負担比率（%）	-	10.4
積立金現在高 財政調整基金	1,361,901	1,080,016
減債基金	608,584	608,389
特定目的基金	2,134,516	1,949,025
地方債現在高	10,645,193	11,302,262
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	495,557	653,336
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	70,560	70,560
徴収率（%） 現年・計 合計	98.1 / 94.6	97.6 / 94.5
市町村民税	98.8 / 96.7	98.3 / 96.9
純固定資産税	97.4 / 92.6	96.7 / 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）